

令和3年度（2021年度）北海道食の安全・安心委員会委員による
有機農業現地調査に係る報告

1 新篠津つちから農場株式会社

(1) 日 時：令和3年10月19日（火）10時45分～11時45分

(2) 場 所：新篠津つちから農場株式会社（住所：石狩郡新篠津村37線北24）

(3) 参加者：《北海道食の安全・安心委員会委員》

会 長 西 邑 隆 徳

副会長 吉 田 千 恵

委 員 小 野 幸 子

委 員 小 塚 美 由 記

《北海道農政部食の安全推進局》

食の安全推進監 横 田 喜 美 子

食の安全推進局長 山 口 和 海

食の安全推進局食品政策課長 丸 子 剛 史

食の安全推進局食品政策課課長補佐 下 井 敦 司

食の安全推進局食品政策課主幹（有機農業） 長 山 由 起 夫

食の安全推進局食品政策課主幹（有機農業・GAP） 山 脇 豪

食の安全推進局食品政策課主任 福 原 卓

(4) 視察先：新篠津つちから農場株式会社

(ア) 名称等

法人名：新篠津つちから農場株式会社（住所：石狩郡新篠津村37線北24）

代表者：中村 好伸 氏

(イ) 事業内容

有機栽培・特別栽培たまねぎの生産

(ウ) 沿革

昭和44年（1969年） 「佐藤農産」設立

平成13年（2001年） 有機JAS認証取得

平成14年（2002年） 現在の代表である中村氏が佐藤農産に就農研修

平成20年（2008年） 中村氏が佐藤農産代表に就任（第三者承継）

平成25年（2013年） 「新篠津つちから農場(株)」設立

(エ) 経営面積・作付品目

計 20ha・たまねぎ

うち、有機 J A S 認証 4ha、特別栽培 16ha (代表的な商品名：ねを「NEO」)

(オ) 従業員数

16名 (社員 6名、パート・アルバイト約 10名)

(カ) 主な取引先

- ・ (札幌) 北雄ラッキー、まほろば、オフィスアン
- ・ (道外) サンプラザ (大阪)、不二家 (名古屋)
- ・ (宅配) おおさかパルコープ、オイシックス
- ・ (外食) モスバーガー (大阪 9月~10月)

(キ) 調査結果概要

- ① 高収益作物だったことから「たまねぎ」のみの栽培をしており、連作は問題ない。
- ② 有機農業だけでは儲からないことから、特別栽培をしている。
- ③ 全くのゼロからのスタート (新規就農) で有機農業をはじめるのは厳しいと考える。
- ④ 畑作での新規参入への支援制度がない (スキームだけはある。)。有機農業を教える学校など、人材を育てる仕組みがあるといい。
- ⑤ 有機農業をするなら高く買ってもらうことが必要である。
- ⑥ 「生産」から「出荷・販売」までを自社で行っていることから、経営として成り立っている。
- ⑦ 販路は固定している。
富裕層や食に意識が高い人、また、アレルギーなどに関心がある 30代の子育て世代など。
- ⑧ 販路を無理に広げる必要はなく、マーケットが望む物を作れば良いと考える。
- ⑨ 大手スーパーとの取引における「物流」について、札幌のセンターまでは自社で配達し、センターからは、全道地域を当該スーパーが配達をしている。
- ⑩ 消費者が求めているのは安全・安心と安価である。日本人は、食に対するプライオリティが低い。
- ⑪ 有機栽培をすることで、病害虫に関する問題はないが、異常気象の方が深刻な問題である。

2 有限会社大塚ファーム

(1) 日 時：令和3年10月19日（火）13時15分～14時30分

(2) 場 所：有限会社大塚ファーム（住所：石狩郡新篠津村36線南42）

(3) 参加者：《北海道食の安全・安心委員会委員》

副会長 吉田 千恵

委 員 大塚 早苗

委 員 小野 幸子

委 員 小塚 美由記

《北海道農政部食の安全推進局》

食の安全推進監 横田 喜美子

食の安全推進局長 山口 和海

食の安全推進局食品政策課長 丸子 剛史

食の安全推進局食品政策課課長補佐 下井 敦司

食の安全推進局食品政策課主幹（有機農業） 長山 由起夫

食の安全推進局食品政策課主幹（有機農業・GAP） 山脇 豪

食の安全推進局食品政策課主任 福原 卓

(4) 視察先：有限会社大塚ファームの概要

(ア) 名称等

法人名：有限会社大塚ファーム（住所：石狩郡新篠津村36線南42）

代表者：代表取締役 大塚 裕樹 氏

(イ) 事業内容

一般及び有機JAS農産物の生産・加工・販売、農業体験学習の受け入れ

(ウ) 沿革

大正 2年（1913年） 初代入植（現代表は4代目）

昭和48年（1973年） 3代目、有限会社大塚ファーム設立

平成 4年（1992年） （以下、現代表）道立農業試験場で2年間研修

平成 9年（1997年） 共同販売組織（有）オーガニック新篠津設立

平成13年（2001年） 有機JAS認証取得

平成15年（2003年） 第1回コープさっぽろ農業賞

平成20年（2008年） 「オーガニック新篠津」株式会社化

平成24年（2012年） 現代表に経営移譲

平成26年（2014年） 日本農業賞個人経営の部大賞

農林水産大臣賞

農林水産祭日本農林漁業振興会会長賞、輝く女性特別賞

(エ) 経営面積

計18ha（うち有機JAS：9.7ha・特別栽培：水稻8.3ha）

(オ) 作付品目・加工品

- 有機 JAS 認証 ・ ・ ミニトマト、トマト、だいこん、水菜、空心菜、サツマイモ、春菊、ほうれんそう、小松菜、チンゲンサイ、にんじん、枝豆、かぼちゃ、ハーブ、ベビーリーフ、ズッキーニ
- 特別栽培 ・ ・ 水稻
- 加工品 ・ ・ ・ 有機干し芋、切り干し大根、有機やさいの元気スープ、トマトジュース、ドレッシング

(カ) 従業員数

19 名（社員 6 名、パート・アルバイト 11 名、外国人研修生 2 名）

(キ) 主な取引先（一部）

JA 系統販売、外食チェーン店、量販店、産地直売、共同販売（(株)オーガニック新篠津、北海道有機農業協同組合）ほか

(ク) 調査結果概要

- ① 有機農産物であることから、慣行の農産物より有利に販売することで、この規模でこの人数の従業員を雇用することができている。
- ② 一方で、ハウス温度や水の管理を自動化するなど省力化を進めている。
- ③ 価格については、買い手も有機農産物を欲しいことから、当方の言い値での取引。いま、全国的に有機農産物を取り扱いする動きがあり、大手スーパーからの引き合いも多くなってきており、関西や東京の高級路線スーパーとも取引をしている。
- ④ 有機農業で最も大きなメリットは、市場価格に左右されない経営ができることで、設備投資や雇用の確保にもつながる。
- ⑤ 有機農業を広めるには、安定した売り先の確保が必要である。
- ⑥ 消費者の意識を変えることが必要であるが、消費者は食べる物への意識が低い。
- ⑦ 新たな販路開拓としては、商談会への参加はほとんどしていなく、当方からではなく、相手方からアプローチが多い。
- ⑧ 水稻については、収量や価格において、有機栽培は経営面で厳しいことから特別栽培としている。
- ⑨ 加工品については、切り干し大根などを作っている。主な理由としては、大根は重く大きいいため物流コストが高いため、それを加工にすることにより、カサが減り、賞味期限が 1 年に延長することができること。
- ⑩ 地域でまとめて発送することにより物流コストを削減するなど国の動きもあるが、宅配便より日数がかかることや、鮮度が落ちるなど課題も考えられる。
- ⑪ 学校給食へ有機農産物の利用してもらっている。食育の一環としての取組も必要。
- ⑫ 有機 JAS 認証取得（継続含む）は事務的な負担が多い。